

安心して美味しく食べられる豚肉生産



有限会社 臼井農産
(うすいのうさん)

神奈川県厚木市
設立年月日 昭和 38 年 8 月
《認定農業者》

推薦理由

都市化の進む厳しい条件下で、県内最大規模の企業養豚として畜産環境に配慮した経営に取り組み、都市型養豚のモデル的ケースとなるさまざまな取り組みがなされている。

畜舎設備・機械および生産管理・衛生対策等に積極的に先進技術を導入している。これらの取り組みは、養豚部会等の組織活動を通じて県内の同業者に情報伝達され波及効果を与えている。

都市型畜産の有利性である食品副産物を積極的に活用し、飼料のコスト低減に取り組んでいる。また、学校給食残さの利用にも積極的に取り組み、資源循環利用や食育といった行政施策の展開にも積極的に対応している。

県内産の新鮮でおいしい豚肉を消費者に供給することを目的に、加工品やブランド豚肉の生産に県内の養豚仲間とともに活動している。安全・安心な食品を求める消費者の声が追い風となり、「地産地消」の取り組みは広がりをみせている。

企業経営として優秀な人材を確保することが重要であり、自社のホームページ等を活用して新規学卒者を採用するなど、時代にマッチした経営を実行している。

経営主は県で進めている中核的農家の認定制度である農業経営士でもあり、各種部会等の役員としても活躍している。また、異業種経営者団体に加入し農業分野以外の経営者との交流を積極的に行い経営の発展に役立てている。

企業や研究機関、行政機関との連携を積極的に行い、新しい技術の導入による経営改善に取り組んでいる。

(神奈川県審査委員会委員長 古橋圭介)

1 地域の概況

(1) 一般概況

厚木市は、県のほぼ中央に位置し、扇形に近い地形で、面積 93.8km² を有し 6 市 2 町 1 村に接している。西部および北西部は山岳地帯で丹沢山塊へ連なり、東部は、相模川が南北に貫通し、河川の流域に平野が開けている。

小田急電鉄や東名高速道路、国道 246 号と 129 号、厚木小田原バイパス等が市内を通過し、交通の要衝としての地理的条件にも恵まれている。また、大学や研究開発型企業の立地や業務・サービスなどの産業も集積され、多機能を有する首都圏の業務核都市に位置づけられている。

(2) 農業・畜産の概況

多くの山間部や農業地帯を抱え、林野面積は 26.5km²、耕地面積は 12.5km² である。専業農家が点在的に残り、畜産、野菜、果樹、花き、植木等の多様な農業形態が営まれている。農業産出額は 29.7 億円で、うち畜産は 27.6% (8.2 億円) を占めている。

畜産部門の内訳は豚が 56.1% (4.6 億円)、乳用牛が 42.7% となっている。

一方、耕種部門は野菜 29.6%、水稻 20.5%、果樹 10.4%、花きが 7.7% となっている。

畜産農家戸数および飼養頭数は酪農が 17 戸で 590 頭、肉用牛が 3 戸で 190 頭、養豚が 6 戸で 8,550 頭であり、中規模ながらも専門的な経営が多くみられ、都市農業としてしての地位が確立されている。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 18 年 7 月現在）

区分	続柄	年齢	農業従事日数（日）		畜産部門 年間労働時間 （時間）	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
構成員	本人	44	300	300	9,600	総括	役員、代表
	父	71	0	0		役員（6月死去）	
	母	66	300	300		繁殖分娩管理	役員
従業員 （家族）	妻	44	300	300		経理、加工	
	長男	23	300	300		衛生管理	18年度から 本格就農
従業員 （常雇）	雇用		280	280		8,320	肥育管理
	雇用		280	280	繁殖分娩管理		
	雇用		280	280	子豚管理		
	雇用		280	280	作業補助		18年度採用
臨時雇	延べ人日		600人				

畜産部門年間労働時間については、平成 17 年 1 月～12 月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況（平成 17 年 1 月～12 月）

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肉豚	種雌豚 507 頭	肉豚 8,141 頭	283,480 千円	
	廃豚			6,200 千円	
	子豚・ミ二豚			709 千円	
加工・販売	精肉			1,008 千円	

3) 土地所有と利用状況

区 分		実面積	うち借地面積
耕 地	水田		
	転作田	15 a	
	畑		
	未利用地		
	計		
山林原野等			
養豚用地全体		6,000 m ²	3,000 m ²
	うち建物・施設	5,500 m ²	
	うち畜舎	5,000 m ²	

4) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		構成員(家族従業員)	4.8 人	
			従業員(常雇・臨時雇)	4.2 人	
	種雌豚平均飼養頭数			507.0 頭	
	肥育豚平均飼養頭数			2,462 頭	
	年間子豚出荷頭数			- 頭	
	年間肉豚出荷頭数			8,141 頭	
収益性	養豚部門年間総所得(構成員・家族従業員所得)			30,037,019 円	
	種雌豚1頭当たり年間所得(構成員・家族従業員所得)			59,245 円	
	所得率(構成員・家族従業員所得)			10.3 %	
	種雌豚1頭当たり	部門収入		572,761 円	
		うち肉豚販売収入		559,132 円	
		売上原価		419,726 円	
		うち購入飼料費		184,608 円	
		うち労働費		98,949 円	
うち減価償却費		21,568 円			
生産性	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.41 回	
		種雌豚1頭当たり分娩子豚頭数		25.0 頭	
		種雌豚1頭当たり子豚離乳頭数		20.5 頭	
	肥育	種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数		16.5 頭	
		事故率(離乳~出荷)		19.7 %	
		肥育開始時(離乳時)	日齢	24 日	
			体重	7 kg	
		肉豚出荷時	日齢	198 日	
			体重	116 kg	
		平均肥育日数(離乳~出荷)		174 日	
		出荷肉豚1頭1日当たり増体重(離乳~出荷)		0.626 kg	
		肥育豚飼料要求率(離乳~出荷)		2.67	
		トータル飼料要求率		3.32	
		枝肉重量		75.8 kg	
		販売価格	肉豚1頭当たり平均価格		34,340 円
			枝肉1kg当たり平均価格		453 円
		枝肉規格「上」以上適合率		%	
出荷肉豚1頭当たり差引生産原価			25,291 円		
種雌豚1頭当たり投下労働時間			35 時間		

(2) 技術等の概要

経営類型	一貫経営	
地帯区分	都市・近郊地域	
飼養品種	種雌豚:L、LW 種雄豚:W、D、Y	
後継者の確保状況	他事業に従事	
飼養形態	SPF 生産の実施	なし
	繁殖豚の飼養方式	ストール
繁殖	人工授精の有無	あり
飼料	自家配合の実施	あり
	食品副産物の利用	あり(食品製造工程で発生した加熱小麦、学校給食残さ等)
肥育	肥育面積(肥育前期)	1豚房当たり12m ² 、20頭飼養
	肥育面積(肥育後期)	1豚房当たり20m ² 、23頭飼養
販売	加工・販売部門の有無	あり(加工場を設置し、生肉販売)
	ブランド肉生産	あり(かながわ夢ポークほか)
	地産地消の取り組み	市内レストランに豚肉提供
その他	協業・共同作業の実施	飼料の共同購入、家畜の診療業務ほか
	施設・機器具等の共同利用	なし
	共同たい肥センターの利用	なし
生産部門以外の取り組み	園児・小学生・中学生の受け入れ	

5) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎施設	ストール舎(2階建)、子豚舎、鉄骨豚舎3、鉄骨豚舎(2階建)2、分娩舎、離乳舎3、子豚舎、モト豚舎、飼料庫、倉庫、事務所、作業場、浄化槽
機械器具	フォークリフト2、ショベルローダ、ミニユッポ、パワーショベル、ふん尿発酵処理機、シャベルローダ、ホッパー、固液分離機、子豚用バケツ、給餌器、脱臭送風機、オゾン発生装置、妊娠診断器、高圧洗浄機、畜舎換気用除じん・脱臭装置

6) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	全て分離
処理方法	ふん：密閉型発酵処理施設にて発酵乾燥処理した後、たい肥舎にて6ヵ月間堆積発酵 尿：活性汚泥式浄化槽にて処理した後、河川放流
敷料	コーヒーの皮、炭

(2) 利用の内容

内容	割合(%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	98	たい肥利用組合を通じて、耕種農家に流通耕種農家、農協、家庭菜園に提供	庭先渡し バラ：1,300円/m ³ 袋詰：300円/20L 配達 バラ：市内15,000円/5m ³ 市外18,000円/5m ³ 袋詰：30,000円/100袋 (100袋単位で販売)	
無償譲渡	2			

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数 (頭)	経営・活動の内容
昭和 36	肥育経営	肉豚 300	先代社長の利次氏により創業
38	肥育経営	肉豚 300	法人化し有限会社臼井農産を設立
45	一貫経営	母豚 100 肉豚 1,000	肥育経営から一貫経営に転換 汚水処理のため浄化槽を設置
48	一貫経営	母豚 280 肉豚 2,800	規模拡大、母豚の増頭、豚舎の増築
51	一貫経営	母豚 280 肉豚 2,800	県内の養豚家 8 戸と法人組織「(株)神奈川畜産」を設立、 コストの低減および経営の合理化に取り組む
53	一貫経営	母豚 280 肉豚 2,800	たい肥舎・浄化槽の増設により環境対策の強化
60	一貫経営	母豚 500 肉豚 5,000	規模拡大、母豚の増頭、豚舎の増築 企業的経営に移行、たい肥舎・浄化槽の増設により環境対 策の強化 県内の養豚家 8 戸と法人組織「(農)高座豚手造りハム」を 設立、高座豚を復活し加工・販売部門の開始
平成 2	一貫経営	母豚 500 肉豚 5,000	家畜ふん適正処理のため密閉型発酵処理施設を新設
9			家畜ふん適正処理のため密閉型発酵処理施設を増設
11			欽一氏が法人代表に就任
12			家畜汚水適正処理のため脱水機を導入
13			ウインドウレス離乳子豚舎を新設
15			県内の養豚家 10 名と系統豚を利用した地産地消ブランド豚 肉「かながわ夢ポーク」設立
17			オゾン発生装置の導入により環境対策の強化
18			「給食残さ有効活用食育モデル事業」に協力し、食品循環 型飼料の給与を開始

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
畜産部門労働力(構成員、従業員)(人)	8	9	8	8	8
種雌豚飼養頭数(頭)	482	496	487	478	507
肉豚出荷頭数(頭)	9,873	9,875	9,984	9,286	8,141
畜産部門の総売上高(千円)	312,154	326,333	300,029	316,921	291,398
主産物の売上高(千円)	306,071	318,050	294,021	310,123	283,480

4 特色ある経営・生産活動の内容

(1) 都市型畜産として経営を確立

家族経営から徐々に規模を拡大し、都市化の進む中で県下でも大規模となる母豚500頭の繁殖肥育一貫経営として、12人の従業員が勤める企業的経営を営んでいる。

限られた敷地の中で経営をしているため、2階建て豚舎や自動給餌機等を導入および活用するなどして効率的な生産管理を行っている。都市型畜産として特に環境対策に留意し、環境に配慮した経営に取り組んでいる。

(2) 自家配合による低リン・低蛋白飼料の給与設計

給与飼料は農場で自家配合しており、市販の流通飼料に比べて低リン・低タンパクの飼料設計を行っている。このことにより、育成・肥育豚の消化率の向上による生産性の向上およびふん尿処理の負荷軽減が図られている。

(3) おいしい豚肉をつくるため種豚改良に取り組む

肉豚の均一化、肉質の向上を図るため、県の造成した系統豚等の種豚を導入して、自家産のF1母豚の生産、肥育豚の生産に取り組んでいる。

また、繁殖は人工授精技術を導入するなど、生産性向上のための技術改善に常に取り組んでいる。

(4) 地元産の豚肉を消費者に提供する「地産地消」を展開

県内養豚家とともに肉豚ブランドの普及に積極的に取り組んでいる。

昭和60年に県内8戸の養豚家で法人組織「(農)高座豚手造りハム」を設立、高座豚を復活させ直営工場でハム・ソーセージ等を製造し、「自然派王家」ブランドでの販売を開始した。

平成15年には県内生産のブランド豚肉「かながわ夢ポーク」を県内10戸の養豚農家と立ち上げ、生産から流通の体制を構築した。母豚の品種構成や給与飼料等の認定基準をクリアした豚肉は、「かながわ夢ポーク」として県内の認定販売店で販売されている。

また近年、地元産の食材にこだわる料理店からの引き合いが増えており、市内の指定販売店を通じて市内レストランに卸され、地元産豚肉を利用したメニューとして提供されている。また、大型ファミリーレストランや豚肉料理専門店等、市内の数店舗で扱われている。

消費者の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、地域ブランド豚としての地位確立と、地産地消の推進のため、高品質で安全・安心な豚肉生産のため常に努力している。

夢ポーク生産割合 : 50% (年間出荷頭数 5,000 頭)

高座豚生産割合 : 20% (年間出荷頭数 2,000 頭)

(5) 地域未利用資源の積極利用

パスタ、パン粉、菓子など地域で発生する食品製造残さを有効活用し、飼料コストの低減に取り組むとともに、脱臭を目的にコーヒークズの皮や炭などを敷料として利用する取り組みを行っている。

(6) 良質豚ふんたい肥の循環利用

6 ヶ月間堆積発酵させたたい肥は、市内の耕種農家のほか、川崎市、小田原市、津久井町等市外にも販売している。袋詰め機も導入し「有機堆肥とんちゃん」の名称で、家庭菜園等向けにも販売・利用されている。なお、袋物の販売量は流通たい肥の3分の1を占めており、取扱量は徐々に増えている。

(7) 実践的教育の場として学校教育への参加

地域にある幼稚園・小学校の校外学習や、市内にある大学の実践的教育の場として、農場見学や作業体験に協力している。

また、平成 18 年度より県が実施している「給食残さ有効活用食育モデル事業」の協力農場として新たな食育事業の取り組みを始めた。現在、市内の給食残さ飼料化工場で処理した飼料を肉豚に給与している。今後、この飼料を給与して肥育された豚をソーセージに加工し、学校給食の食材として供給する予定である。単に肉豚を生産するだけでなく、資源循環や食育等の社会的な課題にも積極的に取り組んでいる。

(8) 異業種経営者との情報交換に積極的に取り組む

神奈川県中小企業家同友会や厚木商工会議所等の異業種経営者団体に加入し、農業分野以外の経営者との交流を積極的に行い経営感覚を磨いている。この異業種交流から夢ポークと高座豚が食材として利用され、弁当店の「地産地消」メニューも誕生している。

(9) 農外からの新規学卒者を採用

畜産業に従事することを希望している農学系大学等の新規学卒者を社員として採用している。採用にあたっては、インターネットが定着してきたことから、自社のホームページを活用している。これにより広く情報発信することが可能であり、また、経営理念や会社情報も掲載されているため、やる気のある優秀な人材の確保が可能となっている。

(10) 環境対策の強化に取り組む

ふん尿処理施設を整備し、汚水は浄化槽処理により河川放流、ふんは密閉型発酵処理施設・たい肥舎によりたい肥化処理している。飼養規模が大きいため施設の運転管理には常に気を配り、畜産技術センターや家畜保健衛生所等の支援を受けながら、施設の適正な運

転管理に心掛けている。

また、汚泥脱水機やオゾン脱臭装置などの機械導入、炭などの資材を利用した環境対策の強化に取り組んでいる。

さらに、現在適切な処理を行い、河川放流している処理水についても、住民がより気持ちよく暮らせるよう、下水放流することを考えており、市に申請中である。

(11) 研究機関に協力し各種新技術の実証試験を実施

企業や研究機関との畜舎施設等の共同研究により、先進的技術の開発・普及に積極的な取り組みを行っている。

平成 9 年度：畜舎排水浄化処理装置

平成 10 年度：高温発酵処理豆腐かすの給与試験

平成 14 年度：畜舎換気用除じん・脱臭装置

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 経営合理化のため法人組織を設立

昭和 51 年に県内の養豚家 8 戸と飼料・薬剤・生産資材等の共同購入や家畜診療業務を行う法人組織「(株)神奈川畜産」を設立した。このことによりコストの低減および経営の合理化が図られている。

(2) 地域資源の有効利用

食品製造工程で発生した副産物を飼料に利用するとともに、コーヒーの皮を豚舎内の敷料として利用するなど、地域で発生する未利用資源の有効活用を行っている。

また、平成 18 年度より県が実施している「給食残さ有効活用食育モデル事業」に協力し、給食残さを原料とした食品循環型飼料の利用を開始している。このような取り組みは、「養豚業にあっても自給率の向上に貢献したい」という臼井さんの考えのもとに行われている。

(3) 良質豚ふんたい肥の循環利用

家畜ふんは全量を施設でたい肥化し、6 ヶ月間堆積発酵させた良質たい肥として販売している。耕種農家への販売は市外での利用も多く、市内の農家も含め広く利用されている。

(4) 神奈川県農業経営士協会会員としての活動

県で認定する県農業経営士制度での認定を平成 12 年に受けて、農業後継者の育成や、地域農業振興のための組織的活動に取り組んでいる。

(5) 学生の受け入れ

平成 10 年に東京農業大学の厚木キャンパスが市内に開設されたが、同学の畜産実習農場が県外にあることから身近に大学カリキュラムの実践的技術を習得できる場としての機能を果たしている。農場見学や卒業論文研究のための調査等を通じて、次世代の農業を担う若者の育成に一役を担っている。

(6) 高座豚を復活し加工・販売部門の開始

昭和 60 年に、県内の養豚家 8 戸が集まり法人組織「(農)高座豚手造りハム」を設立、「高座豚」を復活させ直営工場でハム・ソーセージなどを生産し、「自然派王家」ブランドで販売している。現在直営店 3 店舗のほか、特約店、インターネットショップ等を活用した販売展開を行っている。

(7) 系統豚を活用した「地産地消」肉豚ブランドを確立

平成 15 年に県内の養豚家 10 人が集まり、地元生産の新鮮でおいしい豚肉を消費者に供給することを目的に、ブランド豚肉「かながわ夢ポーク」の生産を開始した。同ブランドは県畜産技術センターが系統造成した系統豚を活用し、飼料の一部には「足柄茶」と「サツマイモ」を取り入れるなど、神奈川ならではの味を追求しているものである。臼井さんはかながわ夢ポーク推進協議会の会長を務め、普及活動に積極的に取り組んでいる。

(8) 畜産理解のための幼稚園児・小学生の農場体験

昭和 58 年より厚木市農業後継者対策協議会の主催により毎年実施される小学生農業体験学習に協力している。また、地域にある幼稚園、小中学校の校外学習に協力し、年に数回農場見学を受け入れている。

(9) 厚木市畜産会による市内畜産の PR 活動

市畜産会養豚部会長を長年務め、毎年秋に開催される農業まつりに参加し、豚の展示や豚ふんたい肥の無料配布を行い、一般市民に市内の養豚・畜産業を理解してもらうための活動を行っている。

(10) 神奈川県養豚協会の理事として県内養豚振興のための活動

県養豚協会の理事として、県内養豚振興のための組織運営・強化の一役を担っている。県養豚協会では、生産者が結束して都市の中での養豚経営の維持発展を図り、より安心・安全な豚肉を県民に供給するために、消費者への養豚に対する啓発のイベント、系統豚の活用、経営技術向上等の多彩な活動を展開している。

(11) 地域農業振興のための取り組み

平成 14 年度に代表者の母親が、地域住民とともに休耕田で栽培・収穫した大豆で味噌づくりを行う「神奈川打越手づくり味噌の会」を設立、みそ製造業の許可を取得して加工場を整備し、地場産大豆によるみその製造販売の取り組みを開始した。

経営部門外の活動であるが、地域の遊休農地の利活用と地場産農産加工品の販売による地域おこしに取り組んでいる。

6 今後の目指す方向性と課題

(1)未利用資源の活用により生産コストの低減化を図る

地域から調達できる未利用資源および学校給食残さ等を原料とした残さ飼料のさらなる利活用を図り、生産コストの低減に努めていくとともに、資源循環や食育の推進等にも積極的に取り組んでいく。

(2)トレーサビリティシステム導入

豚肉の安全・安心を確保するため、生産段階における生産情報管理の徹底を図り、豚肉トレーサビリティシステムの導入を目指していく。このために現在、市販されている生産管理ソフトを導入しパソコンを利用した生産管理記帳を開始している。

(3)環境対策の強化

都市化の進展により豚舎周辺に多くの住宅が建設されている。臼井さんは将来の養豚経営の継続には適正な家畜ふん尿処理を行うだけではなく、より一歩進んだ環境対策が必要不可欠と考えている。

これまでも研究機関との連携により新技術を導入（平成 17 年：オゾン脱臭装置の設置、平成 18 年：消臭対策として畜舎敷料内に炭を散布）してきたが、より一歩先を見据えて、現在、汚水の公共下水道への放流について行政機関との調整を進めている。このことで、基準を満たして実施している浄化槽処理水の放流について、地域の住民の目にふれないような配慮を考えている。

(4)地産地消を推進するため直販部門の開設

現在、県内同業者 8 戸で共同運営しているハム工房や市内の指定販売店を通じて市内で精肉・加工品が販売されている。また、市内の異業種交流をきっかけとして、市内レストランに地元産食材として取り入れられている。

今後、自社ブランドとして精肉や加工品を直接販売するアンテナショップの設置を計画しており、現在、食肉販売業、食肉製品製造業等の許可の申請手続き等の準備を行っている。加工・販売部門のスタートにより、養豚経営の安定化や地域農業振興のさらなる発展が期待される。

【写真】



畜舎全景(写真は開放豚舎)



畜舎は住宅地に隣接



敷地の裏手は河川に隣接



隣地の水田から二階建て豚舎を望む



食品副産物を利用(飼料貯蔵庫)



清潔に保たれている肥育豚舎



コンポスト施設



たい肥舎内